

2025 年度事業報告書

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

事業概要

2025 年度は、公益社団法人日本地震学会の主要な事業である研究発表会の開催、学会誌の刊行および EPS 運営の支援、学会情報誌の刊行およびメールニュースの発行、広報紙の刊行、学会賞の表彰、国内外の関連学協会との連携等の活動を継続実施し、地震に関する学術の振興と社会への普及を図った。

2025 年度には、将来構想検討ワーキンググループを立ち上げて、行動計画 2012 のレビューおよび改訂版の案の作成、学会員からの意見収集を実施し、最終的に、行動計画 2012 改訂版として「行動計画 2025」を理事会で決議した。

2025 年は 1995 年兵庫県南部地震から 30 年の節目の年にあたり、オンライン特別シンポジウム「地震本部設立から 30 年—地震学の知見がどう「地震の評価」に活かされてきたのか」とともに、秋季大会の特別セッションとして「兵庫県南部地震から 30 年：内陸地震研究・ハザード予測の進展と展望」を開催した。また、秋季大会においては、この他に、「惑星地震学」、「情報科学との融合による地震研究の加速」、「群発地震の発生メカニズムの解明に向けて」、「2025 年 7 月 30 日カムチャツカ半島地震」と題した 4 つの特別セッションを開催した。

地震学の知見の普及と人材育成のために、特別シンポジウム、オンライン談話会、強震動講習会、教員サマースクール、地震の教室、地震火山地質こどもサマースクール、地震学夏の学校、ジオパーク専門員らへの地震学勉強会、ジオパーク巡検を開催したとともに、防災推進国民大会 2025 に参加した。

外部団体との連携として、防災学術連携体の活動へ参画した。地学オリンピック日本委員会への支援、各関連学術団体の会合に参加するなど、情報収集や連携強化を進めた。各種団体が主催する賞に会員を推薦した。

I. 事業

1. 研究発表会・講演会等の開催

1. 1 日本地球惑星科学連合 2025 年大会

日本地球惑星科学連合及び関連する他学会と共同で日本地球惑星科学連合 2025 年大会を開催した。地震学関係のレギュラーセッション（地震発生の物理・断層のレオロジー、地震活動とその物理、地殻構造、地震観測・処理システム、地震予知・予測、強震動・地震災害、地殻変動、津波とその予測、活断層と古地震）については、大会・企画委員会がコンビーナを務め、プログラム編成を行った。

期 日：2025 年 5 月 25 日（日）～5 月 30 日（金）

場 所：幕張メッセ及びオンラインのハイブリッド

1. 2 日本地震学会 2025 年度秋季大会

日本地震学会 2025 年度秋季大会を下記の通り開催した。参加者は 696 名（会員 561 名、非会員等 135 名）であった。講演数は、口頭 214 件、ポスター 203 件の合計 417 件であった。そのほかに、日本地震学会賞、論文賞、若手学術奨励賞の授賞式および記念講演を行った。日本地震学会賞 1 名、若手学術奨励賞 3 名の受賞者による記念講演を大会 1 日目の午後に設けた。受賞記念講演を含む 20 の一般セッションに加え、「惑星地震学」、「情報科学との融合による地震研究の加速」、「群発地震の発生メカニズムの解明に向けて」、「兵庫県南部地震から 30 年：内陸地震研究・ハザード予測の進展と展望」、「2025 年 7 月 30 日カムチャツカ半島地震」と題した 5 つの特別セッションを開催した。学生による優れた研究発表の奨励、研究発表技術の向上を目的とした学生優秀発表賞の審査を行い、10 名が受賞した。また 2024 年度に引き続き、学生やポスドクなどの若手をターゲットとしたランチョンセミナーを実施し、3 日間で合わせて約 90 名が参加し、質疑応答も活発に行われた。

期 日：2025 年 10 月 20 日（月）～10 月 22 日（水）

場 所：福岡国際会議場（福岡市）

1. 3 一般公開セミナー「福岡県西方沖地震から 20 年：福岡の地震を振り返り、将来の地震に備える」

地震学の研究成果を一般社会に還元し、地震に関する知識を広く普及することを目的に、会員以外を対象とした（普及啓発活動）一般公開セミナーを開催した。6 名の講師による講演を行い、103 名の参加者があった。当日の会場ロビーでは、福岡管区气象台、福岡県、福岡市によるブース展示も行われた。当日の参加者アンケートでは、講演数を多くした分「講演や質疑応答の時間をもう少し長くしてほしい」との意見がある一方で、研究者から行政まで多様な視点の発表を評価する声や「毎年このようなセミナーを開催してほしい」との声も寄せられ、参加者の年齢層や、講演のわかりやすさや長さについての評価など、今後のセミナー運営に役立つ貴重な情報を収集した。

期 日：2025 年 10 月 19 日（日）13 時 30 分～16 時 30 分

場 所：福岡国際会議場 5 階国際会議室

講師と内容：

九州大学理学研究院 教授 松本 聡

「九州・福岡の地震とその背後にあるもの」

産業技術総合研究所 活断層・火山研究部門 副研究部門長 宮下由香里

「福岡県の活断層:何を学んで、どう備える？」

九州大学人間環境学研究院 教授 神野達夫

「地震が起きる前に知っておきたいこと」

福岡管区气象台 地震津波対策調整官 山田安之

「気象庁の発表する地震津波情報」

福岡県防災企画課 参事補佐兼防災企画係長 塩川靖教

「福岡県の地震対策について」

福岡市建築物安全推進課 耐震化促進係長 中島淳二

福岡市地域防災課 連携推進係長 杉谷俊介

「福岡市の地震に強いまちづくり」

1. 4 特別シンポジウム

「地震学を社会に伝える連絡会議」では、兵庫県南部地震 30 年特別シンポジウム「地震本部設立から 30 年—地震学の知見がどう「地震の評価」に活かされてきたのか」を、オンライン形式で開催した。1995 年兵庫県南部地震の発生を機に同年 7 月に地震本部が設立されて以降、地震学の知見を地震の評価へ反映させる取り組みが継続的に進められてきた。本シンポジウムでは、この 30 年間における地震学的知見の深化と地震本部による評価との相互関係を俯瞰し、今後の連携のあり方について議論を深めることを目的に、講演およびパネルディスカッションを通じて、地震学と防災施策をつなぐ今後の展望について議論した。参加者の人数は約 350 名であった。また、当日参加できなかった会員向けに、シンポジウムの動画を期間限定公開した。

期 日：2025 年 7 月 5 日（土） 13 時 00 分～17 時 00 分

場 所：オンライン

プログラム：

13：00 趣旨説明 加藤 愛太郎 日本地震学会副会長

13：05 講演①「長期評価」

佐竹 健治 東京大学 名誉教授

13：35 講演②「強震動評価」

岩田 知孝 京都大学 名誉教授

14：05 講演③「津波評価・津波即時予測」

谷岡 勇市郎 北海道大学 名誉教授

14：45 講演④「地震・津波ハザード評価」

藤原 広行 防災科学技術研究所 研究主監

15：15 講演⑤「地震動即時予測」

干場 充之 気象研究所 主任研究官

15：50 パネルディスカッション

〈パネリスト〉久家 慶子 日本地震学会会長、講師 5 名

16：55 閉会挨拶 室谷 智子 日本地震学会副会長

1. 5 「強震動予測 —その基礎と応用」講習会

地震動評価に携わる技術者・実務者を対象に、強震動予測の新しい研究成果を普及する目的で以下の講習会を行った。2025 年度は、下記の内容で講習を企画した。参加者は 48 名（現地参加 13 名、オンライン参加 35 名）であった。講習会の内容についてニュースレターで報告を行った。

期 日：2025 年 12 月 2 日（月） 10 時 00 分～16 時 30 分

場 所：東京大学地震研究所 1 号館 2 階セミナー室 AB 及びオンラインでのハイブリッド開催

講師と内容：

前田 直浩（防災科学技術研究所）「地震動予測のための震源モデルとその設定法」

松島 信一（京都大学） 「地震動予測に対する地下構造モデルの重要性とモデル化方法」
宮腰 淳一（大崎総合研究所） 「半経験的手法による想定地震の地震動予測の実務への適用」

1. 6 教員サマースクール

地震の研究者と小・中・高等学校教員との連携と、地震教育の現状に即した知識普及活動の実現を目指して、教員サマースクール2025「みちのくで学ぶ大地の息吹 -2008年岩手・宮城内陸地震の痕跡をめぐる-」を2025年8月19日（火）・20日（水）の2日間開催した。

2008年6月14日に発生した平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震の被災地である岩手県一関市および宮城県栗原市の震災遺構や栗駒山麓ジオパークの関連施設を訪ねた。地震により落下した祭時大橋や震災当時のままの道路、磐井川の河道閉塞が発生した場所の見学、地表地震断層の露頭（岡山・栂木立）、日本最大級の荒砥沢地すべり地や駒の湯温泉などを探訪し、過去からの教訓を学んだ。21日（木）にはオプションツアーとして、荒砥沢地すべり地内の立ち入りが制限されているエリアを見学した。内陸型地震による山間地での被害や備えについても考え、温泉などの恵みと合わせ、防災・減災に対する意識を高めることができた3日間であった。

現地の学校では授業のはじまっている期間だったこともあり、一般参加者の定員20名に対して13名（うち学生1名）、講師2名、学校教育委員会委員7名の合計22名であった。

1. 7 知識普及活動（地震の教室）

地震に関する知識を主として学校教員へ広く普及することを目的に、日本地震学会会員以外の学校教員を対象とした知識普及活動を行った。学校教員が関係する教育系団体と連携し、関係する行事等を通じて協働した。以下の関係する行事でブース等を出展し、学校や家庭で簡単に作ることができる、地震を考える・教える教材を紹介した。

- ・2025年4月27日 科学教育研究協議会神奈川支部「第29回 神奈川の理科教育を考える集い」
- ・2025年8月8日 全国理科教育大会岩手大会（日本理化学協会主催）科学の広場
- ・2025年8月21日 埼玉県私学協会理科教育研究会
- ・2026年3月8日 全国地学教育関係者情報交換会2026（JpGU教育検討委員会主催）

1. 8 第24回地震火山地質こどもサマースクール

日本火山学会、日本地質学会、御嶽山火山マイスターネットワーク、名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山研究センター、一般社団法人木曾おんたけ観光局と共同で実行委員会を結成し、長野県と岐阜県にまたがる御嶽山を舞台に、長野県木曾町・王滝村で実施した。長い歴史の中で数々の噴火を繰り返してきた山だが、そこには火山が織りなす雄大な自然があり、人々は自然の恵みを受けて暮らしている。古来より、山岳信仰の対象として全国に名の通った御嶽山。火山と防災、まちづくりとのつながりをテーマに、自然災害の本質を理解する感性を次世代に伝えることを目的に、第一線の研究者が小中高生の視野に立って、地形の観察や実験の指導と講義を行うとともに、地震・火山・地質をテーマにした児童生徒向けのプログラムを開催地域と連携して行った。

期日：2025年8月5日（火）・6日（水）

場所：長野県御嶽山とその周辺地域

参加者：37名（小学生15名，中学生18名，高校生4名）

講師：土井恵治（土佐清水ジオパーク推進協議会），竹下欣宏（信州大学），金幸隆（名古屋大学），川上明宏（御嶽山火山マイスター），寺川寿子（名古屋大学），堀井雅恵（名古屋大学），道家涼介（弘前大学）

1. 9 若手育成企画「地震学夏の学校 2025」

若手育成のため、「地震学夏の学校 2025」を海洋研究開発機構と共催，学術変革領域研究（A）「Slow-to-Fast 地震学」の協力のもと，海洋研究開発機構横浜研究所・横須賀本部にて開催した（企画・実施：地震学夏の学校 2025 世話人）．本年度は「地震学夏の学校 2025: 海からの地震学 2」として，2015年に海洋研究開発機構で開催された地震学夏の学校「海からの地震学」に引き続き，海域の地震学の研究にスポットを当て，海底下で起きる地震・火山・津波の発生過程や海底下の地球内部構造，それらを捉えるための観測機器の原理や技術開発を総合的に学ぶことを目的に開催され，学生38名の参加があった．参加者の専攻は理学系が中心だったが，工学や生命環境系の学生も加わり，幅広い分野からの参加者が集まった．6名の講師による講義のほか，ポスター発表や施設見学が行われた．事後のアンケート結果（回答数33）によると，全体的な満足度について平均4.82（5点満点）の高評価を得た．

期 日：2025年9月10日（水）～12日（金）

場 所：海洋研究開発機構横浜研究所・横須賀本部

講 師：廣瀬 丈洋（海洋研究開発機構）

「海洋掘削科学でプレート境界巨大地震を探る」

伊藤 亜妃（海洋研究開発機構）

「海域機動観測への招待」

荒木 英一郎（海洋研究開発機構）

「光ファイバで海の下の動きを測る」

中村 武史（電力中央研究所）

「サステナブルな社会実現に向けた海域の震動データ活用とシミュレーション」

太田 雄策（東北大学大学院理学研究科）

「日本海溝・千島海溝における海底測地観測」

武田 哲也（防災科学技術研究所）

「日本を守る海底地震津波観測網 ～南海トラフ地震想定震源域の観測空白域に N-net が完成～」

1. 10 社会活動

金森名誉会員からの寄付金をもとに設置した「社会活動基金」の活動として，例年基金事業として出展している防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）に参加し，日本地震学会セッションを行った．事前参加申し込み者は50名であったが，当日の会場来場者は約30名であった．協力団体の関係者から，新潟の地震について，日ごろからの疑問，質問を寄せてもらい，それに基づいて，地震一般と新潟の地震について解説動画を作成した．申込者には，解説動画（各20分程度）の視聴と，事前の質問を受けつけた．当日は事前解説動画を視聴していない参加者が多いことから，講師2名

から、20分弱で事前解説動画をおさらいし、その後、「ふるさと未来創造堂」の方から事前に寄せられた地震防災教育の中で分からないことなどの質問を中心に進行し、会場からの質問も受けつけた。事後に講演のアーカイブ動画を学会 WEB ページおよびぼうさいこくたい 2025 のイベントページから閲覧できるよう公開した。参加者およびアーカイブ動画閲覧者へのアンケート調査を行い、今後の運営の参考とした。

ぼうさいこくたい 2025 in 新潟 日本地震学会セッション

「新潟の地震、分かっていること、わからないこと ～皆さんの疑問にお答えします～」

期 日：2025年9月7日（日）14時30分～16時00分

場 所：朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター 2F スノーホール B

協 力：中越防災安全推進機構、ふるさと未来創造堂

講 師：久家 慶子（京都大学大学院理学研究科 教授）

「そもそも地震って何？」

佐藤 比呂志（東京大学 名誉教授）

「新潟を含む日本海側の地震の特徴で、分かっていること、わからないこと」

篠原 雅尚（東京大学地震研究所 教授）

「能登半島地震を含む近年の新潟周辺の地震について、分かっていること、分からないこと」

1. 1 1 ジオパーク専門員らへの地震学習会

ユネスコ世界ジオパークのガイドラインに沿い、日本各地のジオパーク専門員等を対象に、地震学の基礎知識の学習会をオンラインにて実施した。参加者は約 20 名強であった。参加者からの活発な質疑応答があり、事後アンケートでは、わかりやすい内容であった、役に立つ内容であったといった好意的な意見が寄せられた。一方で、情報量が多く、ついていけなかったとの声もあり、参加者と共に実際の情報サイトを閲覧しながら情報の捉え方を理解していただくような進め方が必要であったと考えられる。

地震学習会「ジオパーク活動で使える地震学 9：巷にあふれている地震に関する情報の取捨選択や活用の際に助かっていること・困っていること」

期 日：2025年11月10日（月）14時00分～15時30分

場 所：Zoom によるオンライン開催

講 師：鈴木比奈子（専修大学）

1. 1 2 ジオパーク巡検の開催

福岡市で開催された秋季大会後の 10 月 23 日（木）にジオパーク巡検を実施した。参加者は 16 名（学生会員 2 名含む）であった。ジオガイドの案内により、普賢岳の平成噴火の際に報道陣の撮影ポイントとなっていた通称「定点」、火砕流や土石流の被害の様子を伝える災害遺構、島原地溝を構成する断層の地形等を見学した。

期 日：2025年10月23日(木)

場 所：島原半島ユネスコ世界ジオパーク

1. 13 オンライン談話会の開催

会員が行っている研究活動を推進するための情報交換を目的とした談話会を下記のテーマで4回開催した。参加者は会員に限らず、関連学協会会員や報道関係者も対象とした。談話会後には期間限定で会員へアーカイブ動画を公開した。参加者およびアーカイブ動画視聴者へ事後アンケートを実施し今後の運営の参考とした。

オンライン談話会 -2025年ミャンマーの地震-

期 日：2025年5月16日(土) 17時~18時

場 所：オンライン開催

参加者：209名

講 師：堤 浩之（同志社大学理工学部・教授）

「ザガイン断層の変位地形・歴史地震・古地震と2025年ミャンマー地震」

オンライン談話会 -2025年ミャンマーの地震-

期 日：2025年9月30日(火) 17時~18時

場 所：オンライン開催

参加者：141名

講 師：山中 浩明（東京科学大学環境・社会理工学院・教授、日本地震工学会・会長）

「2025年ミャンマー中部の地震によるタイ・バンコク首都圏の長周期地震動と超高層建物の地震応答」

オンライン談話会 -2025年カムチャツカ半島地震-

期 日：2025年10月11日(火) 10時~11時

場 所：オンライン開催

参加者：102名

講 師：佐竹 健治（東京大学名誉教授）

「2025年と過去のカムチャツカ巨大地震」

オンライン談話会 -2025年青森県東方沖の地震-

期 日：2026年2月11日(水) 10時~12時

場 所：オンライン開催

参加者：154名

講 師：高橋 浩晃（北海道大学 大学院理学研究院・教授）

「千島海溝沿いの海溝型地震と防災対策」

日野 亮太（東北大学大学院理学研究科・教授）

「青森県東方沖と岩手県沖で発生する海溝型地震の活動について」

2. 学会誌その他の刊行物の発行

2. 1 学会誌「地震」

「地震（学術論文部）」は、第78巻として18編の論説や解説等を電子版として出版した。それらは、日向灘地震特集号7編に加え、若手学術奨励賞の受賞記念論文を1編含む。記事の種類毎の件数及びページ数は下記の表の通りである。その他に、日向灘地震特集号を2回に分けて掲載したことから、それぞれに「まえがき」が付されている。それらの論説や解説等はJ-STAGEで公開されている。加えて、冊子体を隔月で計6冊発行し、各号についてそれぞれ240部印刷した。

種類	件数	ページ数
論説	6	102
総合報告	1	20
史料	1	8
資料	2	24
寄書	3	16
技術報告	0	0
解説	5	88
合計	18	258

「地震（ニュースレター部）」は第78巻NL1号からNL6号までを隔月で発行した。冊子体の発行部数は、各240部であり、1号あたりの平均ページ数は36であった。掲載した主な記事の内容と件数は下記の通りである。また、冊子体を希望する会員へ「地震（ニュースレター部）」の冊子体を各号送付した。

種類	件数
記事	46
受賞	3
シンポジウム報告	9
会員の声	2
書評	4
人事公募	4
学会記事	24
シンポジウム案内	4
補助金・助成金等案内	7
合計	103

2. 2 欧文学術誌「Earth, Planets and Space」

欧文学術誌「Earth, Planets and Space」（EPS）を、オープンアクセスのオンラインジャーナル

として、日本地震学会を含む関連5学会の共同で発行した。EPSは地震学分野だけでなく、火山学、測地学、地球電磁気学、大気科学、惑星科学、宇宙科学の幅広い分野を対象とする国際誌であり、これらの分野の国内外における最新の知見を世界に公開することで地球惑星科学の発展に貢献している。EPSのEditorial boardは国内外の各分野の研究者から構成され、外部査読者の適切な選定を通じて公平・公正な審査体制を維持した。第77巻の一部が2025年4月から同年12月に刊行され、第78巻の一部が2026年1月から同年3月に刊行された。なお2025年11月の途中から論文がin pressとして先行公開されるようになった。種別ごとの件数は以下の通りである。

種別	件数
Correction	3
Express Letter	35
Frontier Letter	6
Full Paper	174
Matters Arising	2
Preface	8
Technical Report	15
合計	244

2. 3 学会広報紙「なみふる」

広報紙「なみふる」のNo.141(2025年5月)~No.144(2026年2月)を各8頁、2,000部発行した。記事の内容は下記の通りである。

号・発行月	記 事
141号 2025年5月 8ページ	<p>主な地震活動 2025年1月~3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆初の「南海トラフ地震臨時情報」-メディアはどう伝え、社会はどう動いたか- ◆シリーズ「阪神・淡路大震災から30年」その③普通の地震は普通じゃない ◆海底地震計でナガスクジラの歌を聴く <p>イベント案内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震学夏の学校2025のお知らせ ・日本地震学会教員サマースクールのお知らせ
142号 2025年8月 8ページ	<p>主な地震活動 2025年4月~6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆私見・南海トラフ地震臨時情報との付き合い方 ◆揺れの個性が見える地震計を作ろう ◆地震学偉人伝その9:地球深部に挑んだ巨人 和達 清夫 <p>イベント案内 日本地震学会 2025年度秋季大会一般公開セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「福岡県西方沖地震から20年:福岡の地震を振り返り、将来の地震に備える」のお知らせ <p>イベント報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第57回記者懇談会が開催されました

<p>143号 2025年11月 8ページ</p>	<p>主な地震活動 2025年7月～9月 ◆南海トラフ地震に備えるための新たな海底地震津波観測網 N-net ◆シリーズ「阪神・淡路大震災から30年」その④地震学と私の30年（上） ◆長野県西部地震はなぜ起こったのか？－41年目に深まった謎－ イベント報告 ・地震学夏の学校2025 開催報告 ・教員サマースクール開催報告 みちのくで学ぶ大地の息吹 －2008年岩手・宮城内陸地震の痕跡をめぐる－</p>
<p>144号 2026年2月 8ページ</p>	<p>主な地震活動 2025年10月～12月 ◆わずか73年の間隔で発生したM9地震が教えてくれること－カムチャツカ半島沖で起きた巨大地震－ ◆シリーズ「阪神・淡路大震災から30年」その④地震学と私の30年（下） 書評「地震を知って震災に備える」 ～地震学・地震防災の「いま」を知る入門書～ イベント報告 日本地震学会2025年秋季大会 一般公開セミナー「福岡県西方沖地震から20年：福岡の地震を振り返り、将来の地震に備える」開催報告</p>

2. 4 「日本地震学会メールニュース」の発行

速報性を要するイベント情報、公募情報、学会ウェブページ更新情報等を会員に迅速に伝えるため、毎月20日前後に「日本地震学会メールニュース」No.191～No.202を発行した。

2. 5 「モノグラフ」の発行

モノグラフ第8号「地震学的視点で捉える南海トラフ地震の臨時情報と防災対策のこれから」について、原稿の収集および編集作業を行った。また、モノグラフ第9号「兵庫県南部地震から30年」を企画し、原稿の編集を開始した。

3. 研究の奨励及び研究業績の表彰

3. 1 公益社団法人日本地震学会が設ける各賞の受賞者の表彰

日本地震学会賞

2025年度授賞対象として、理事会において下記の通り決定し、2025年度秋季大会会場において表彰した。

受賞者：佐藤 春夫

授賞対象業績：不均質構造内における短周期地震波の伝播と散乱に関する研究

日本地震学会論文賞

2025年度授賞対象として、理事会において下記の通り決定し、2025年度秋季大会会場において

表彰した。

論文賞（3 編）：

・ Regional probabilistic tsunami hazard assessment associated with active faults along the eastern margin of the Sea of Japan

著者：Iyan E. Mulia, Takeo Ishibe, Kenji Satake, Aditya Riadi Gusman and Satoko Murotani

掲載誌：Earth, Planets and Space(2020), 72:123

High-resolution monitoring of hydraulically induced acoustic emission activities using neural phase picking and matched filter analysis

著者：Makoto Naoi, Shiro Hirano and Youqing Chen

掲載誌：Progress in Earth and Planetary Science(2025), 12:24

・ A review of shallow slow earthquakes along the Nankai Trough

著者：Shunsuke Takemura, Yohei Hamada, Hanaya Okuda, Yutaro Okada, Kurama Okubo, Takeshi Akuhara, Akemi Noda and Takashi Tonegawa

掲載誌：Earth, Planets and Space(2023), 75:164

日本地震学会若手学術奨励賞

2025 年度授賞対象として、理事会において下記の通り決定し、2025 年度秋季大会会場において表彰した。

・ 伊東 優治

授賞対象研究：沈み込み帯における断層すべり現象の多様性の解明とその国際展開

・ 佐藤 大祐

授賞対象研究：震源物理および逆解析における数理的基礎研究

・ 三反畑 修

授賞対象研究：地震波・津波の波形記録解析および数値計算に基づく海域火山現象の解明

3. 2 公益社団法人日本地震学会学生優秀発表賞

日本地震学会 2025 年度秋季大会において、のべ 95 件の発表に対して、2025 年度日本地震学会学生優秀発表賞選考小委員会を組織し、65 名からなる審査員により選考した結果、以下 10 名が受賞した。

市部 悠斗（立命館大学大学院理工学研究科 修士課程 2 年）

「3 次元数値シミュレーションを用いたレシーバ関数解析によるフィリピン海スラブ検出感度の定量評価」

木村 春里（東京科学大学大学院環境・社会理工学院 博士課程 1 年）

「空間自己相関法により Rayleigh 波減衰係数を推定する試み」

工藤 蒼生（東京大学大学院理学系研究科 修士課程1年）

「DONET 海底水圧計記録を用いた未知の非地震性津波の検出」

杉井 天音（金沢大学大学院自然科学研究科 博士課程2年）

「深層学習による南海トラフ沈み込み帯のテクトニック微動震源推定：単一観測点から得られた予測結果の統合」

藤村 遼太郎（東北大学大学院理学研究科 修士課程2年）

「東北日本における周波数依存性を考慮したS波スプリッティング解析」

増田 英敏（東北大学大学院理学研究科 博士課程2年）

「佐渡島南部・羽茂地区で発見された津波堆積物に基づく波源断層の推定」

三島 瀬里香（九州大学大学院理学研究院 修士課程1年）

「発震機構データを用いた九州内陸の地震発生層における応力鉛直変化検出の試み」

山口 諒（筑波大学大学院理工情報生命学術院 博士課程1年）

「2025年ドレーク海峡地震におけるプレート間およびプレート内の断層破壊」

渡辺 紗英（京都大学大学院理学研究科 修士課程1年）

「Fracture energy of earthquakes scales linearly with slip across ten orders of magnitude」

渡邊 悠樹（京都大学大学院理学研究科 修士課程1年）

「微動・繰り返し地震の近接発生を説明する摩擦不均質モデルの検討」

3. 3 海外渡航旅費助成

公益財団法人地震予知総合研究振興会の助成と IASPEI 関連事業基金により、所定の手続きを経て、学術的な目的の海外渡航のために、下記の通り前期2名（応募者2名）、後期2名（応募者2名）に助成を行った。

氏名（所属）	海外渡航目的
（前期A助成） 杉井 天音（金沢大学）	AOGS 22nd Annual Meeting（シンガポール）出席 2025年7月27日～8月1日
（前期A助成）* 矢武 克啓（東北大学）	IAGA / IASPEI Joint Scientific Meeting 2025（リスボン）出席 2025年8月30日～9月7日
（後期A助成） 松山 和樹（名古屋大学）	IAGA / IASPEI Joint Scientific Meeting 2025（リスボン）出席 2025年8月31日～9月5日
（後期A助成） 山口 諒（筑波大学）	AGU25 Annual Meeting（ニューオーリンズ）出席 2025年12月14日～12月21日

* IASPEI 関連事業基金の残額では単独助成事業が難しいことから、IASPEI 関連事業基金の助成対象となる大会への海外渡航旅費助成金に IASPEI 関連国際学術大会渡航助成金を合算して助成した。（IASPEI 関連事業基金の合算使用については 2024 年度第 6 回理事会において承認）

3. 4 その他

第 16 回「日本学術振興会 育志賞」候補者の会員への推薦公募を行い、応募のあった 1 件について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

第 42 回井上学術賞候補者の会員への推薦公募を行い、応募のあった 1 件について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

令和 8 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞候補者、科学技術賞候補者および研究支援賞候補者の会員への推薦公募を行った。

東レ科学技術賞および東レ科学技術研究助成に関する募集を行い、東レ科学技術研究助成に応募のあった 1 件について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

朝日賞候補者の推薦について会員への推薦公募を行った。

第 67 回藤原賞受賞候補者の会員への推薦公募を行った。

公益財団法人山田科学振興財団 2026 年度研究援助候補者の会員への推薦公募を行った。

第 23 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について会員への推薦公募を行った。

令和 9 年春の科学技術に関する黄綬・紫綬・藍綬褒章受賞候補者の会員への推薦公募を行った。

4. 内外の関連学術団体との協力・連絡

4. 1 国際学会等との連携

IASPEI 及び関連する IUGG (国際測地学・地球物理学連合), ASC(アジア地震学会)と情報交換を行った。

4. 2 日本地球惑星科学連合の活動

公益社団法人日本地球惑星科学連合の加盟学協会として、連合加盟学協会との協働による関連分野の学術振興に向けた活動を進めた。

4. 3 関連学術団体との会長懇談会等

公益社団法人日本地震工学会会長との会長懇談会を 2025 年 10 月 28 日に建築会館でハイブリッド開催した。両学会の現状や 2027 年度における合同大会の開催および学会活動の課題等について調整や情報交換を行い、引き続き懇談会の場を設けることとした。

4. 4 日本ジオパーク推進活動の支援

日本ジオパーク学術支援連合(JGASU)の委員を土井恵治理事が務めた。

4. 5 防災学術連携体の活動

一般社団法人「防災学術連携体」の団体会員として総会・連絡会・研究会に出席し、防災減災・災害復興に関する他学協会との連携を推進した。

「防災庁への期待」災害応急対応力をどう強化するか

期日：2025 年 04 月 30 日

会場：オンライン開催
主催：一般社団法人防災学術連携体

日本学術会議 防災減災学術連携委員会 第7回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」 一能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備えー

期日：2025年8月19日

会場：オンライン開催

主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会

対象：日本学術会議 防災減災学術連携委員会，防災学術連携体の63学協会，防災に関わる府省庁の担当者

防災推進国民大会2025セッション/日本学術会議学術シンポジウム/第20回防災学術連携シンポジウム 複合災害に立ち向かう防災の知恵ー新潟と能登の経験から

期日：2025年9月7日

会場：オンライン開催

主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会，一般社団法人 防災学術連携体

防災学術連携体10周年記念シンポジウム 63学協会連携の軌跡と防災研究のあり方

期日：2026年1月9日

会場：オンライン開催

主催：一般社団法人防災学術連携体

4. 6 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会に参加し情報収集等を行った。

4. 7 理学・工学系学協会連絡協議会

理学・工学系学協会連絡協議会に参加し，関連学協会の情報収集を行った。

4. 8 地学オリンピックへの協力

地学オリンピック日本委員会からの依頼により作問者の推薦を行ったほか，協賛金の支援を行った。

4. 9 地震火山地質こどもサマースクール開催のための協力

日本火山学会，日本地質学会とともに地震火山地質こどもサマースクール3学会連合企画委員会を運営し，地震火山地質こどもサマースクール開催のため協働し活動を行った。

4. 10 シンポジウム等の共催・協賛・後援

以下にあげる講演会・シンポジウム等の協賛，後援を行った。

協賛： IIAE2025 (International Institute of Innovative Acoustic Emission2025)

期日：2025年11月4日(火)～7日(金)

会場：名古屋コンベンションホール

主催：一般社団法人 日本非破壊検査協会

GPS/GNSS シンポジウム 2025

期日：2025年12月3日(水)～5日(金)

会場：東京海洋大学 越中島会館

主催：一般社団法人 測位航法学会

第13回中部ライフガード TEC2025 ～防災・減災・危機管理展～

期日：2025年12月4日(木)～5日(金)

会場：ポートメッセなごや

主催：名古屋国際見本市委員会、公益財団法人名古屋産業振興公社

「地盤防災と地盤災害を学ぶ ―三川合流部から淀川上流地域を例にして―」交流会

期日：2025年12月8日(月)

会場：国民會館大阪城ビル

主催：一般社団法人関西圏地盤情報運営機構・一般社団法人関西地質調査業協会

後援： 防犯防災総合展 2025

期日：2025年4月16日(水)～18日(金)

会場：インテックス大阪

主催：防犯防災総合展実行委員会・一般財団法人大阪国際経済振興センター(インテックス大阪)・テレビ大阪

GBRC 特別セミナー「1995年兵庫県南部地震から30年、最新の強震動予測技術で明日の関西の揺れを考える」

期日：2025年5月28日(水)

会場：中之島会館

主催：一般財団法人日本建築総合試験所

公益社団法人日本地震工学会講演会「地震工学分野におけるDXに関する講習会・研究会」

期日：2025年5月29日(木)

会場：建築会館(ハイブリッド開催)

主催：公益社団法人日本地震工学会

物理探査学会 第152回学術講演会

期日：2025年6月4日(水)～6日(金)

会場：早稲田大学 西早稲田キャンパス 63号館

主催：公益社団法人物理探査学会

KISTEC 教育講座 計算力学の基礎

期日：2025年8月28日（木）～29日（金），9月1日（月）～2日（火）

会場：かながわサイエンスパーク内講義室，東京大学本郷キャンパス

主催：地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

日本土地環境学会 2025年大阪大会 公開シンポジウム

「多角的視点から考える土地の環境価値・評価に関する新たな指標」

期日：2025年10月4日（土）

会場：追手門学院大学 総持寺キャンパス

主催：日本土地環境学会

先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2025

期日：2025年11月19日（水）～20日（木）

会場：グランメッセ熊本

主催：先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2025 開催委員会（熊本県，熊本市，一般社団法人地域産業活性協会）

物理探査学会 第153回学術講演会

期日：2025年11月26日（水）～28日（金）

会場：米子コンベンションセンター

主催：公益社団法人物理探査学会

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）

令和7年度成果報告シンポジウム

期日：2026年3月11日（水）～12日（金）

会場：東京大学武田先端知ビル内・武田ホールおよびオンライン開催

主催：地震・火山噴火予知研究協議会

協力： Techno-Ocean 2025

期日：2025年11月27日（木）～29日（金）

会場：神戸国際展示場2号館

主催：テクノオーシャン・ネットワーク

5. その他

5. 1 日本地震学会ウェブサイトの管理・運営

学会の活動の広報および社会への学術的な知識普及のために学会ウェブサイトの掲載内容の更

新を行った。

5. 2 広報用メーリングリストの更新と運用

地震研究者と一般の方々との意見交換の場として、広報用メーリングリストを引き続き運用し、メーリングリスト参加者同士の情報・意見交換を支援した。情報発信が SNS などにより行われる中においても、メーリングリストには一定の存在意義があることから、現状に合わせた規約やルールを設けることとして、広報用メーリングリストは、旧メーリングリスト「nfml」から、新メーリングリスト「zisin-agera」に移行した。新メーリングリスト「zisin-agera」は 2026 年 1 月に開設し、旧メーリングリスト「nfml」は 2026 年 2 月に終了した。旧メーリングリスト「nfml」には、2025 年 4 月 1 日以降 2026 年 1 月 31 日までに 59 件の投稿があった。また、新メーリングリスト「zisin-agera」へは、2026 年 1 月の開設以降、2026 年 3 月 31 日までに 6 件の投稿があった。

5. 3 記者懇談会

記者懇談会を、JpGU2025 および地震学会秋季大会において対面にて開催した。内容は以下の通り。

・第 57 回記者懇談会 2025 年 5 月 25 日（日）17 時 45 分～18 時 45 分 幕張メッセ国際会議場 2 階 202 室

久家慶子会長による地震学会の活動紹介に続いて、山下裕亮 宮崎公立大学准教授による「日向灘の地震活動の特徴」と題した講演を行った。参加者数は 29 名であった。

・第 58 回記者懇談会 2025 年 10 月 20 日（月）17 時 45 分～18 時 45 分 福岡国際会議場 4 階 会議室 413+414

久家慶子会長による地震学会の活動紹介に続いて、宮下由香里 産業技術総合研究所 地質調査総合センター 活断層・火山研究部門 副研究部門長による「九州地域の活断層の長期評価」以降の九州地域の活断層調査と題した講演を行った。参加者数は 13 名であった。

5. 4 地震学 FAQ

広報委員会や広報用メーリングリストに寄せられた一般の方からの質問で頻度の高いものから FAQ 集を作成し、本学会ウェブサイト上で公開している。

II. 参考事項

1. 定時社員総会の開催

公益社団法人日本地震学会は 2025 年度定時社員総会を開催し、2024 年度の事業報告書と収支決算報告書、役員報酬、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の改正に係る定款および役員報酬・退職金に関する規程の変更、名誉会員の議案を承認した。

- ・2025 年度定時社員総会

日時：2024 年 5 月 29 日（木）18 時 00 分～18 時 50 分

場所：幕張メッセ国際会議場 103

総社員数：140 名

出席社員数：出席代議員総数 120 名（内訳：本人出席 63 名，議決権行使書出席 57 名）

2. 理事会の活動

公益社団法人日本地震学会は、2025 年度末までに以下のように計 6 回理事会を開催し法人の業務執行に必要な議決等を行った。特に 2025 年度においては将来構想検討 WG を組織し行動計画 2012 を見直し、新たに行動計画 2025 を策定したほか、外部理事導入への対応、2026 年度から財務委員会の設置を決定した。行動計画 2025 の策定により学会活動の指針の改定と財政基盤安定のための検討を進めた。

- ・2025 年度第 1 回理事会

日時：2025 年 5 月 1 日（木） 9 時 30 分～12 時 15 分

場所：Zoom を利用したオンライン会議で開催

理事数：15 名

出席者：理事 13 名，監事 2 名

決議事項：事業報告書案，収支決算書，定款の変更，名誉会員の推薦，2025 年度定時社員総会の開催，「6 学会災害調査等積立金」に関する学会内手続き，第 17 回日本地震工学シンポジウムの共催および運営委員推薦，入会承認

- ・2025 年度第 2 回理事会

日時：2025 年 7 月 11 日（金） 9 時 30 分～12 時 15 分

場所：Zoom を利用したオンライン会議で開催

理事数：15 名

出席者：理事 14 名，監事 2 名

決議事項：学会賞受賞者の選考，日本地震学会賞推薦委員会からの要望，代議員選挙規則の改定，著作権管理委託 AI 利用の許諾，地学オリンピックの協賛金，入会承認

- ・2025 年度第 3 回理事会

日時：2025 年 9 月 16 日（火） 13 時 30 分～17 時 00 分

場所：Zoom を利用したオンライン会議で開催

理事数：15 名

出席者：理事 15 名，監事 3 名

決議事項：選挙管理委員会の設置，事務局職員俸給月額表の改定および賞与の見直し，入会承認

- ・2025 年度第 4 回理事会

日時：2025 年 11 月 28 日（金） 9 時 30 分～12 時 10 分

場所：Zoom を利用したオンライン会議で開催

理事数：15 名

出席者：理事 14 名， 監事 1 名

決議事項： 財務委員会の設置， 学生優秀発表賞受賞者の決定， EPS 誌の来年度の分担金， 会員管理システム SMOOSY での A-Pass 導入， 入会承認

・ 2025 年度第 5 回理事会

日時：2026年1月30日（金） 9時30分～12時00分

場所：Zoom を利用したオンライン会議で開催

理事数：15 名

出席者：理事 15 名， 監事 2 名

決議事項： 日本学術会議会員候補者の推薦， 日本地震学会賞推薦委員および各学会賞選考委員の選任， 社会活動基金運用に関する規定の見直し， 入会承認

・ 2025 年度第 6 回理事会

日時：2026年3月9日（月） 9時30分～12時15分

場所：Zoom を利用したオンライン会議で開催

理事数：15 名

出席者：理事 15 名， 監事 2 名

決議事項： 行動計画 2025 の制定， 定款第 1 7 条第 5 項による監事の選任および役員報酬， 事務局職員給与， 事業計画書案， 予算書案， 2026 年度倫理委員会の委員， 入会承認

3. 各委員会の活動

公益社団法人日本地震学会の各委員会は、会合の開催、電子メール等を通して意見の交換を行いつつ、それぞれの業務を積極的に執行した。

3. 1 地震編集委員会

2024 年度に投稿され編集作業中の論文に加えて、2025 年度は新たに 14 編の論文の投稿があり、それらの編集作業を行った。2025 年度は、日向灘地震特集号の論文 7 編を含む、18 編の論文を出版した。また、2025 年度末の時点で、2 編の論文が受理済みとなっており、6 編の論文が編集作業中である。

第 1 回委員会を 2026 年 3 月 4 日にオンライン形式で開催し、投稿規定等で曖昧な箇所や時代に合わなくなっている記述等を改訂した。具体的には、オープンアクセスについての「投稿規定」の改訂、「投稿用紙」と「チェックシート」の改訂、「編集マニュアル」の改訂を行った。加えて、地震学会論文賞候補として推薦する論文について議論し、今年度は推薦を行わないことを決めた。

3. 2 大会・企画委員会

4 回（2025 年 4 月 9 日， 7 月 8 日， 9 月 4 日， 12 月 1 日）開催された委員会及びメーリングリスト等において、秋季大会の準備やプログラム編成、連合大会の地震学関連セッションのプログラ

ム編成等を行った。

3. 3 広報委員会

学会の活動の広報と地震研究成果の社会への普及のために、地震学会広報紙「なみふる」を季刊で発行した。委員会を4回開催し、広報のありかたについて検討を行った。広報委員会に寄せられた質問や依頼に対する回答を行った。2024年4月から2025年3月までの1年間の質問・依頼件数は5件であった。学会ウェブサイトを活用し、ニュースレターに掲載した各種情報や「なみふる」の電子版に掲載した。広報用メーリングリストを活用し、地震研究者と一般の方が議論を行う場を設けた。現状にあった規約やルールを設け、従来のメーリングリスト[nfml]を終了し、新しくメーリングリスト[zisin-agera]を開始した。さらに、JpGU2025、地震学会秋季大会の際に記者懇談会を開催した。

3. 4 欧文誌運営委員会

欧文学術誌「Earth, Planets and Space」(EPS)を関連5学会で引き続き刊行した。また、日本地球惑星科学連合と共同し、海外の学会などにてEPS誌の周知・普及をはかった。

3. 5 学会情報誌編集委員会

学会内広報として情報・諸行事等の周知を図るため、隔月で年6回「地震(ニュースレター部)」を発行した。さらに今年度は、過去号のオンライン公開を実施し、すべての巻号についてオンラインで読めるようにした。さらにそれを補完し、速報性を要するイベント情報、公募情報、学会ウェブページ更新情報等を会員に迅速に伝えるため、日本地震学会メールニュースを毎月1回発行した。

3. 6 強震動委員会

講習会班(強震動予測に関する講習会を開催)、研究会班(強震動研究会を開催)、NL連載班(「地震(ニュースレター部)」の連載企画を検討)、単行本化チームを構成し、関連の活動を行った。班相互の連絡・調整、各委員からの情報交換等のため、4回の委員会を開催し、地震(ニュースレター部)に活動報告を行った。なお委員会は、対面とオンラインのハイブリッドで2回、対面のみ、オンラインのみでそれぞれ1回実施した。

第24回強震動講習会は2025年12月2日にハイブリッド形式で実施した(1.5を参照)。

強震動研究会は、2025年10月19日に第45回(応用地質株式会社・井上雄介氏による「海底微動アレイ探査システムの開発と適用 ~我が国の洋上風力発電事業の促進に向けて~」)を福岡国際会議場5階国際会議室にて対面方式で、2026年3月13日に第46回(白山工業株式会社・平山義治氏による「位相シフト光干渉法による3成分振動観測システム」)を東京大学地震研究所1号館3階会議室とオンラインのハイブリッド形式で開催した。第45回には日本地震学会から33名が参加し、第46回には日本地震学会内外から61名が参加・聴講した。また、「地震(ニュースレター部)」での新しい連載について検討した。さらに過去の連載「新・強震動地震学基礎講座」の単行本化を進めた。

3. 7 学校教育委員会

地震学と学校教育との橋渡しを担うことを目的として、以下のような活動を行った。

委員会会合を計4回、オンラインのほか大会や行事实施時を利用して対面でもうち2回を開催した。今年度の事業実施体制、来年度の行事予定などを協議した。今年度は、教員サマースクール(1.6参照)と地震の教室(1.7参照)といった普及活動を実施した。その他、公益社団法人日本地球惑星科学連合の教育検討委員会に委員を派遣し、継続的に活動への協力を行った。

3. 8 災害調査委員会

一般社団法人防災学術連携体の以下の活動に参画した。2025年8月19日に開催された第7回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会にオンラインで参加した。2026年1月9日に開催された防災学術連携体10周年記念シンポジウム「63協会連携の軌跡と防災研究のあり方」において、日本地震学会から話題提供を行った。また、日本地球惑星科学連合の環境災害対応委員会および、地震被害調査関連学会連絡会の活動に参画し、他学会との連携を図った。

3. 9 普及行事委員会

日本火山学会、日本地質学会とともに継続して開催している「地震火山地質こどもサマースクール」のサマースクール三学会連合企画委員会、地震火山地質こどもサマースクール運営委員会の幹事学会として、各学会のスタッフと共同で事業を推進した。本年度実施内容は1-8の通り。また、2026年度以降の開催予定地の公募を行い、2026年度は三陸ジオパークの宮城県気仙沼市での開催を決定した。また、各学会と連携し、よりよいサマースクールの運営・実施体制等について検討した。2025年度は、火山学会の「第4回全国火山実験研究交流会」に地震学会の普及行事員として参加しサマースクールで開発した実験を紹介し交流を深めた。

3. 10 海外渡航旅費助成金審査委員会

「2025年度(後期)海外渡航旅費助成金の公募について」を「地震(ニュースレター部)」第78巻第NL2号とウェブサイト、「2026年度(前期)海外渡航旅費助成金の公募について」を「地震(ニュースレター部)」第78巻第NL5号とウェブサイトに掲載するとともに、メールニュースにおける周知も行うことで本助成金の公募を行った。2025年度後期対象の助成については2名の申請に対する審査を行い、2名に助成を行った。2026年度前期対象の助成については申請者1名の申請に対する審査を行い、1名への助成を決定した。

3. 11 国際委員会

2025年度より委員会の名称をIASPEI委員会から国際委員会(International Committee)に変更した。日本学術会議IUGG分科会と連携しながら、IASPEIおよび各種国際会議等に係る情報交換や活動を継続的に行っている。2025年度、本委員会は、オンラインで2回(7月22日、3月26日)開催した。2025年8月31日~9月5日にポルトガル・リスボンで開催されたIAGA/IASPEI合同大会の報告記事を、本委員会委員および関係者で分担執筆して、地震(ニュースレター部)第78巻第NL4号「シンポジウム報告」に掲載した。

また、次回IUGGへのセッション提案に対するIASPEIコミッションの関わり方について議論検討を行った。2026年4月25日~29日にウズベキスタン・タシケントで開催されるThe 16th General Assembly of the Asian Seismological Commission(ASC)の開催案内を地震学会Webページおよびメールニュースに掲載し、会員への周知を行った。2026年4月14日~18日にアメリカ・パサデナ

で開催される SSA2026 での地震学会共同セッションの提案をメールニュースで募集し、2 件の共同セッションを開催することを決めた。さらに、IUGG の各賞への候補者推薦、IASPEI や ASC の次期役員の候補者推薦について検討を行った。

3. 1 2 ダイバーシティ推進委員会

日本地球惑星科学連合のダイバーシティ推進委員会の活動に参加し、情報等を収集して、外部機関に対する地震学会の窓口としての役割を果たした。日本地球惑星科学連合 2025 年大会の開催にあわせて、保育託児利用補助の募集を行った。2025 年秋季大会での託児室運営および利用補助を実施した。学会員の提案や問題等を広く収集するために、ダイバーシティ推進委員会のメールアドレスは学会員専用ホームページで引き続き公開している。

3. 1 3 倫理委員会

会員へ地震学者の行動規範の遵守について周知を図った。

3. 1 4 表彰委員会

委員会の活動は主にメールでの意見交換及び審議を行った。その他、秋季大会での授賞式の運営及び外部の助成金や表彰制度への推薦対象者の公募・推薦を行った。

3. 1 5 地震学を社会に伝える連絡会議

「社会に対して“等身大”の地震学の現状を伝えていくこと」を目的として、普及行事委員会、学校教育委員会、広報委員会、強震動委員会、ジオパーク支援委員会、大会・企画委員会、学会情報誌編集委員会、災害調査委員会、地震編集委員会からの連絡委員に加え、ウェブサイト、地震予測・予知問題、特別シンポジウム・オンライン談話会の企画運営、モノグラフ刊行を担当する委員で構成される本連絡会議を計 6 回開催した。

兵庫県南部地震 30 年特別シンポジウム「地震本部設立から 30 年—地震学の知見がどのように『地震の評価』に生かされてきたのか」（2025 年 7 月 5 日）を開催した。また、2025 年ミャンマーの地震、カムチャツカ半島地震、青森県東方沖の地震に関するオンライン談話会を開催した。さらに、2025 年 12 月に運用開始後初めて発表された「北海道・三陸沖後発地震情報」に対し、「北海道・三陸沖後発地震情報への対応計画」に基づき、連絡会議において情報収集および連絡調整を行った。具体的には、青森県東方沖地震に関連する論文等の紹介ページの公開、EPS 特集号の立ち上げ、ならびに次年度開催予定の特別シンポジウムの企画検討を開始した。併せて、各委員会等で進められている社会活動に関する情報交換を行うとともに、地震学の広報に関する連携を図り、秋季大会において社会活動を紹介するポスター展示を実施した。

3. 1 6 ジオパーク支援委員会

日本各地のジオパーク活動の支援を通じて、地震学の知識の普及と啓発、研究の促進に寄与するため、以下のような活動を行った。当該年度の事業実施についてメール審議を行った。委員会合会を 2026 年 3 月に開催し、翌年度の事業計画等について協議した。日本地球惑星科学連合 2025 年大会において「ジオパーク」セッションの企画・運営に携わった。2025 年 9 月 27 日～28 日に十勝岳ジオパーク（美瑛町・上富良野町）で開催されたジオパーク全国大会において、地震学習会、ジオ

パーク巡検,「地震だねっと!」など地震学会でのジオパークに対する取り組みの紹介等を行った。2025年10月23日に島原半島ユネスコ世界ジオパークにおいてジオパーク巡検を開催し,16名の会員(うち,学生会員2名)が参加した。2025年11月10日にジオパーク専門員等を対象とした地震学習会「ジオパーク活動で使える地震学9」をオンラインで開催し,20名強の参加者があった。

3. 17 機関連絡員

各機関での人事異動や学位論文などに関する情報収集を行った。

3. 18 将来構想検討ワーキンググループ(WG)

2025年度,本WGは,「行動計画2012」の改訂版の作成に関する理事会の決定に基づき,
 (1)「行動計画2012」に関して,2012年から現在までの実施状況をレビューする
 (2)「行動計画2012」に欠ける,現在の地震学会の問題点や課題を整理する
 (3)変更すべき「行動計画2012」の提言や実施内容などについて提言,改訂素案をまとめることを任務に設置された。委員は代議員からの推薦を考慮し,会長,理事2名を含む12名(うち2名は前行動計画委員)からなる。オンライン会議を5回(6月9日,7月14日,9月12日,10月2日,11月21日)実施し,各々の会議の前後には委員からGoogleフォームやメールによる意見収集も行った。また,改訂版の行動計画2025(案)に関して学会員から意見を広く聞くために,秋季大会において,意見収集ポスターを社会活動ポスターの1つとして設置,2日目昼休みに意見交換会の開催,大会前後にわたるGoogleフォームでの意見収集を本WGで実施した。これらを経て,本WGは,WGの最終成果として,12月に理事会に,『「日本地震学会の改革に向けて:行動計画2012」の概要およびこれまでの実施状況に対する評価と今後』,および,『「行動計画2012改訂版:行動計画2025」の概要(案)』を提出した。

4. 会員の現況

本年度末現在の公益社団法人日本地震学会の会員数及び前年度比の増減は次の通りである。

会員種別	名誉会員	正会員 (内,学生会費適用会員)	賛助会員	合計
2024年度末会員数	14 [1]	1613 [180] (217) [44]	54	1681
2025年度末会員数	13 [1]	1618 [178] (225) [42]	53	1684
増減	-1	5	-1	3

()内の数値は学生会費適用会員数,[]内の数値は女性会員数

6. 役員

本年度公益社団法人日本地震学会の役員は,次の通りである。なお,全員非常勤である。

理事（会 長）	久家	慶子	会務の総理・倫理担当・国際担当
理事（副会長）	加藤	愛太郎	総務，財務統括・連絡会議担当（正）・連合担当
理事（副会長）	室谷	智子	連絡会議担当（副）・ダイバーシティ推進担当
理事（常務理事）	宮澤	理稔	総務担当
理事	浅野	陽一	会計担当
理事	加納	靖之	学校教育担当・普及行事担当
理事	篠原	雅尚	広報担当
理事	武村	俊介	学会情報誌編集担当
理事	土井	恵治	ジオパーク支援担当
理事	中原	恒	強震動担当
理事	西田	究	大会・企画担当
理事	馬場	俊孝	災害調査担当・社会活動担当
理事	廣瀬	仁	欧文誌担当
理事	深畑	幸俊	地震編集担当
理事	八木	勇治	海外渡航旅費助成金審査担当・表彰担当
監事	植竹	富一	
監事	谷岡	勇市郎	
監事	鈴木	善和	（定款第17条第5項による監事）

（2024年5月30日就任）

2025 年度事業報告書の附属明細書

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

2025年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34 条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。